

各 位

会社名 シャープ株式会社  
 代表者名 取締役社長 高橋 興三  
 (コード番号 6753)

**第三者割当による種類株式の払込完了及び発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ**

平成 27 年 5 月 14 日付の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にてお知らせいたしました A 種種類株式及び B 種種類株式（以下、「本種類株式」といいます。）の発行につき、本日、払込手続きが完了し、本種類株式を発行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、これに伴い、上記プレスリリースにてお知らせいたしました資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が発生しましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

## I. 本種類株式の発行について

## 1. 第三者割当による A 種種類株式の発行の概要

(1) 払込期日	平成 27 年 6 月 30 日
(2) 発行新株式数	200,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,000,000 円
(4) 調達資金の額	200,000,000,000 円
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 100,000,000,000 円 (1 株につき 500,000 円) 資本準備金 100,000,000,000 円 (1 株につき 500,000 円)
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により割り当てました。 株式会社みずほ銀行 100,000 株 株式会社三菱東京UFJ銀行 100,000 株

## 2. 第三者割当による B 種種類株式の発行の概要

(1) 払込期日	平成 27 年 6 月 30 日
(2) 発行新株式数	25,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,000,000 円
(4) 調達資金の額	25,000,000,000 円
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 12,500,000,000 円 (1 株につき 500,000 円) 資本準備金 12,500,000,000 円 (1 株につき 500,000 円)
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により割り当てました。 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第 1 号投資事業有限責任組合 25,000 株

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

### 3. 第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

	発行済 普通株式総数	発行済 A種種類株式総数	発行済 B種種類株式総数	資本金の額 (注)
発行前	1,701,214,887株	0株	0株	121,884,726,500円
発行後	1,701,214,887株	200,000株	25,000株	234,384,726,500円

(注) 下記Ⅱ.のとおり、資本金の額の減少の効力が発生していますが、上記の発行後の資本金の額としては当該資本金の額の減少の効力の発生前の額を記載しております。

#### Ⅱ. 資本金及び資本準備金の額の減少について

##### 1. 資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金 233,884,726,500円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

##### 2. 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金 196,759,726,500円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

#### Ⅲ. 剰余金の処分について

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金 219,780,861,290円を減少させ、その全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

上記Ⅱ.の資本金及び資本準備金の額の減少並びに上記Ⅲ.の剰余金の処分の効力発生後、資本金の額は500,000,000円、資本準備金の額は125,000,000円、その他資本剰余金の額は222,424,168,783円、繰越利益剰余金の額は△4,257,000,000円となります。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。